

令和2年度 第1回 四国地区需給情報連絡協議会 【構成員からの意見・情報】

議題1 木材需給動向

分野	①現状	②見通し
森林組合	<p>【素材生産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で状況に差が出ている。県南部は減産、県西部は現状維持または増産にシフトしている。 ・市場の原木価格が低迷しており積極的な素材生産は行っていない。 ・全国的な天候不順により減少している。 ・原木単価下落及び7月の長雨の影響を受け一般林家の出材が大幅に減少。 <p>【素材販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオマス以外は販売価格が下落。合板工場の受入調整が続いている。ホームセンター用材は需要が活発な模様。 ・各製材所による製品生産の調整により原木販売は厳しい状況にある。 ・4月時点で設定した安定的な協定価格の影響で、5月は対前年比114%、6月は対前年比119%の材を入荷してきた。協定を結んでいる製材工場の販売不振から、協定数量の20～30%の減少があり、ほぼ全ての市場で満杯状態となった。7月に入り梅雨の影響で入荷が大幅に減少(7月は対前年比82%)し、市場の満杯状態は解消された。7月下旬以降、入荷減少により価格が上がると思われたが、製品市況の影響や虫害の心配等があり単価上昇は微増にとどまっている。当用買いで単価が上昇する場面もあるが、全体的に見れば保合状態で推移している。 ・4～7月の前年同期比で、原木入荷は5.7%減、原木平均単価はスギ11.3%減・ヒノキ9.8%減。 ・製材所の買気がコロナウイルスの影響、梅雨入り等で弱含みだったところ、7月末の市売りで4m24上・30上杉材が材不足のため反発するが、持続的なものか不透明。 	<p>【素材生産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産・販売共に厳しい状況が続くと思われる。 ・原木価格が上昇すれば素材生産を行う予定。 ・原木出材は天候回復で順調に進んでいく。8月以降の原木単価次第では一般林家の出材につながるかもしれない。 ・事業体の素材生産減少に伴う経営の悪化が懸念される。 <p>【素材販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品の動向は、7月については予想よりも需要は多かったが、8月以降の製品需要については未だ不透明な状況にあるため、原木販売は厳しい状況が続く見通し。 ・新型コロナウイルスの影響はまだまだ続く模様で、梅雨明けとともに材が大量に出てくれば単価はまだ下がる可能性がある。災害復興と重なれば保合相場になると思われる。 ・パレット・梱包材の引き合い弱く低質材の買手を探すのに苦労しそう。海外・ホームセンター向けの製材所等への売り込みに期待。
素材生産	<p>【素材生産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部の事業者は、自社所有林のスギの生産はいったん取りやめ、造林作業に転化している場合と、市町村の補助事業によるインフラ整備(作業道の事前開設等)に取り組んでいる状況。 ・現在素材生産はしていない。 ・国有林の請負事業に携わっている場合はまだ極端な影響は出ていないと考えるが、本来、事業者の多くは山を買って伐出にて生計を立てているので、一部木材市場や製材所の受入停止や、価格値下げの話もあり、苦しい状況にある。現在の事業地は請負事業が大半を占めており、現在のところ、発注者から減産など生産調整の指示がないため影響は軽微である。 <p>【素材販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・材価、特にスギの下落がひどく1万円/m³を切っている状況が続き、コロナによって増幅の感がある。 ・販売状況は、製材所等の入荷制限もあり厳しい状況である。 	<p>【素材生産】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今以上の状況になると生産活動そのものができなくなる恐れが現実としてある。川中、川下の活性化を早急に図ってほしいの一言に尽きる。 ・さらなる材価の下落や需要の低下により市場や製材所が受入停止の措置をとった場合、発注者が事業の一時中断又は中止とする恐れがある。 ・素材生産とそれに必要とする作業道開設のみを事業として実施しているため、例えば、素材生産事業から造林事業に切り替えた場合、以下の課題を解決しない限り、経営が一気に悪化する危険性がある。 -伐捨間伐では、単位面積当たりの投下人役が少ないことから、相当量の事業地を必要とするが、伐期を迎えた山林の所有者の同意を得ることができるか疑問。 -下刈りなど不慣れた作業では、安全性や仕事の品質の確保に難がある。 -造林事業の収入は、補助金に頼らざるを得ないが、補助金の入金まで相当期間を要すことから、その間の運転資金が確保できない(収入源がない)。 -造林事業の補助金のみでは、高性能林業機械等の機械設備の減価償却費や一般管理費を捻出できない。 ・製材所等の素材の需要及び木材価格の動向を見ながら素材生産を考えたい。
木材加工	<p>【製材】</p> <p>(1) 原木入荷・製品生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木入荷は3割減。製品生産も3割減産し、生産調整(休日を増やす)を行った。 ・4月後半以降、需要の減少に伴い入荷量(仕入量)を減少させ対応、生産も大幅に減産を行って在庫の適正化を図った。 ・4～7月の原木消費量は前年同期比4%減。 ・販売量の減少に合わせて製品の生産、原木入荷を減量している。 ・原木入荷は順調。製品生産は減産中(7月)。 ・原木入荷状況(地域材)は十二分であるが、その中であまり需要の少ない大径木(30cm)は余り、適材である中径木(16～22cm)が不足している。製品生産は、従来どおりである。 ・送り主体の製材業者では、6月頃から、原木入荷量を1～3割、圧縮して生産調整している。製品在庫も増えている。 ・地場消費主体の製材業者は、地元のプレカット業が前年並みから1割減程度の稼働を維持しているため、それほど大きな影響はなく、1割程度の減産となっている。 ・原木在庫及び製品在庫が増加しており、製品出荷量、売上が減少している。 	<p>【製材】</p> <p>(1) 原木入荷・製品生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わからない部分が多い。生産調整していくしかない様子。 ・製材工場の収支は、原木単価も下がっているが、製品価格も下がっており、また、単価下げても販売不振の為厳しい。原木の出材が悪くなり、原木価格が上昇していくと、製材工場の経営は非常に厳しくなると思われる。 ・9月以降年末にかけて受注量が増加する見込みであり、原木入荷消費・製品生産を増加する予定。 ・価格が大きく下落した九州地区原木は7月初旬に起こった豪雨により完全に様相を一転させており、原木価格の下落は取まったものと見られる。 ・生産調整・在庫調整にも限界があり休みを入れながらの操業も考える。 ・本年度販売量15%減を予想しており、製品生産量、原木入荷量もそれに合わせて調整していく予定である。 ・原木入荷については、新型コロナウイルスの影響と大雨の影響で搬出が心配。製品生産は8月から通常の生産体制(残業なし)。

分野	①現状	②見通し
	<p>(2) 販売・受注</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売は3割減、単価下落。受注も非常に厳しい状況が続く見込み。 ・新型コロナウイルスの影響により、製品の受注量は3月中旬辺りから減少となり始め、4月後半より本格的受注量は減少した。感覚として昨年比の20～25%程度の需要減少。特にその期間中、九州地区の原木が桧・杉ともに価格が大幅に下落。それに伴い九州地区製材業者からの製品価格、特に桧角物の価格が大きく値下がりがした。 ・新型コロナの緊急事態宣言解除後、徐々に世の中の経済が動くようになって来つつあり、7月に入って少しずつ需要が戻りつつあるように感じられる。 ・4～7月の前年同期比で、販売量は16%減、販売金額は23%減。受注は8月・9月とも苦戦を強いられると思われ、製品単価も下落気味 ・受注についてはは減少している。 ・販売・受注状況については減少している。 ・荷動きが悪く、価格も低下している。 ・ホームセンター向けの出荷・販売は好調である。 <p>【合板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月まで原木在庫が多く、入荷制限の協力を依頼。7月以降、入荷数量制限を強化し、仕入れは10%～20%減。 ・7月以降、合板市況低迷により販売厳しく、10%～20%の減産。 <p>【全般・その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月までは住宅産業の前年分の持ち越しもあり、減産幅が少なかったが、6月以降は注文が大幅に少なくなっており、事業者によっては、5月から休業日を増やすなど生産調整に入っている状況である。 ・木製品については、展示販売の機会が少なくなり、売上が減少しているのが大半であるが、ネット販売や通販での販売を主力としている事業者は、売上が増加している。 	<p>(2) 販売・受注</p> <ul style="list-style-type: none"> ・九州地区原木の価格下落の収まりに伴い製品価格の下落も一応収まったように見られる。今後は製品価格の上昇は期待できないものの、年末にかけてある程度の需要回復は見られると考える。ただし、例年の秋口からの需要増加とは違い、4月・5月の緊急事態宣言期間中の住宅受注を各住宅会社が取れていないことから、それらの期間の物件が着工に回って来る時期である今秋以降の木材需要回復は限定的なものとなると思われる。 ・本年度は、梅雨が長く、また九州を中心に豪雨の影響があり、7月の販売量は月初の見通しよりは少し改善した。また全国的に原木の出材量が少なくなったので、警戒感が強まり、製品価格の底抜け感は少なくなった。秋口の出材量が回復してくるまでに需要も回復してほしい。 ・構造材・羽柄材等建築材料については苦戦が続くと思われる。 ・取引先からの感触では、少なくとも秋口までは現在の状況が続く。それ以降も需要が回復する見通しは立っていない。本年度の販売量としては15%減あたりになるのではないかと予想している。 ・当用買いが続くように思われる。 ・送り主体の製材業者は、今後の製品需要は手探り状態で、見通しが立たない状況との意見。但し、今後の見通しに対して楽観的な見方も一部で聞かれるようになった。 ・地場消費主体の製材業は、それほど大きな落ち込みはないとの見方が強い。 ・今般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、外出自粛などの影響で着工に遅れが生じたり、住宅展示場への来場者が減り、商談や契約が進まないことや消費者側の雇用不安・購買力の低下により、住宅の買い控えが増えている。自社製品は在来軸組工法の住宅が主な利用先であり、製品の販売量の減少と販売単価の下落の大きな影響を受けている。 ・5月の県内木造住宅着工戸数は前年同月比37.1%減少となっており、今後の着工数の落ち込み幅とこの状況がいつまで続くのか見通しが立たない状況である。 ・新築住宅着工数の伸び悩みにて、製品出荷が減少しているため、住宅以外のパレット、梱包材に期待したいところではあるが、こちらも滞っているため非常に厳しい。 ・新型コロナウイルス禍による経済活動への影響が向こう1年ぐらいはあると想定される中、木材流通量の縮小が否めないことにより、販売受注状況の悪化が全般的に見通される。一方、新型コロナウイルス感染防止対策を契機に、新しい生活様式に伴うサプライチェーンの変化が生じると考えられる。 <p>【合板】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木の入荷制限・合板製造の減産を継続予定。 <p>【全般・その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原木価格も下がっており、山側も大変かと思われるが、相互理解していかないと川上、川下どちらも先は暗くなる可能性がある。 ・米国と中国の経済摩擦の影響で、中国から米国へ輸出される日本杉フェンス材が大きく減少する一方、米国では新型コロナウイルスの影響によりStay HomeによるDIY市場が活発になっており、米国向けの日本杉フェンスについて引き合いが強くなっている。 ・CLT工場運転開始以来2年が経過したが、今年ようやく大型物件の受注を獲得することが出来た。今年後半には各方面よりの受注があるものと思われるので、今年後半に向かって生産量を徐々に増加させていきたい。 ・新型コロナウイルス感染症のため、休業日増、移動自粛により、営業活動等に影響がでて木材の荷動きが悪い。1日も早い終息を祈る。

分野	①現状	②見通し
木材流通	<p>【原木入荷】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・例年、入荷減少する時期ではあるが、前年比15%減。 ・価格下落の影響で減ってきていたが(自伐林家など)、7月の全国的な豪雨・長雨で出材が極端に減り一時的な材不足の感が出ている。 ・6月・7月は天候の影響もあり減少している。 ・昨年度市場事業を停止した他社の出荷者の参入があり、出荷量は増加したが、高齢木の出材は少ない。 ・4～6月の取扱数量は、合板用・製材用原木が前年比87%、燃料用原木が前年比112%。 <p>【原木販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4～7月において、市は月2回通常通り開催。来客は落ち込んでいたが回復している。柱口原木価格は少し落ち着いた。 ・販売状況は、製品動向が1か月単位で先が見えず、原木価格にも反映され、前年比25～30%減。 ・4月以降、新型コロナウイルスの影響で製材品の動きが鈍化してきたのに伴い、原木の販売状況も悪くなり、価格の下落も市を開催する度続いている。 ・並材に関しては特に買い気が鈍い。 ・新型コロナウイルス感染症による流通制限で製品の荷動きが悪く、価格が下落しているが、悪天候が続く原木丸太の入材が減っている中でも原木丸太の動きは悪く、製品の片寄等もあり、一部の原木丸太の販売は厳しい状況である。 ・材価は短期的な上げ下げはあるものの、総じて低迷している。特にスギの大径材に関しては、単価、需要共に落ち込みが続いており、厳しい状況が続いている。 ・コロナによる住宅受注数・着工数の低迷、物流の鈍化による影響が大きく、多くの製材工場は生産数量と原木の入荷を落とし稼働している。 	<p>【原木入荷】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は、長雨の影響で出材が激減しており、今後の出材に期待をしたいが、コロナ感染症により、製材工場も動きが悪いので今後先行きが不透明。 ・梅雨も明け、今後天候の回復も見込まれるので出材は回復すると考える。 ・原木入荷量に関しては天候の影響が大きいため今後増加が予想されるが、製品の生産状況によっては過剰供給になる可能性もある。現状コロナの影響のため、見通しが立ちにくい状態である。 ・虫害、コロナ、悪天候等で入材が減少していたが、虫害の影響等も減り、今後入材も回復予定ではあるが、今の価格では生産者の作業経費に届かず、製品の荷動きが悪く、価格が上がらなければ今後の入材に関しても不透明になる。 <p>【原木販売】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出材が回復する一方、製材品の動きは良くなる兆しが見られないので、値戻しもある程度のところで止まると考えている。それと同時に、元落ちになる材が増えてくるのではないだろうか。 ・木材の価格低迷を受け、一般材に関しては単価販売中心に必要な量の適宜供給を中心に行い、高齢木・天然木特殊材に関しては競り売りにて単価の底上げを図っていきたい。 <p>【全般・その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの終息時期が不透明な中、物流や経済活動への悪影響は木材業界へも及んでいる。 ・木材単価はスギ10.0～12.0千円、ヒノキ15.0～20.0千円の枠から抜け出せない。スギ材の価格低迷により、出荷自体ヒノキ材に切り替えている生産者が増えている。コロナの早期終息に期待している。 ・4～5月の非常事態宣言期間中、多くのハウスメーカーは受注数が一時的に激減しており、この影響が直接的に表れるのは秋以降と見ている。受注は回復傾向にはあるが、前年比を下回るメーカーが多い。 ・輸出梱包関係は不調な状況が長期的に続くとしている。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・新築よりもリノベーション(性能向上リフォーム)の割合が高くなってきた。 ・受注状況は昨年と変わらず ・木材の調達量は昨年と変わらず <p>○住宅産業の状況(7月末時点)</p> <p>■住宅着工</p> <ul style="list-style-type: none"> ○本年に入り、軒並み1割の減少。現在の着工数は、昨年の夏前、GWから相談してきた顧客によるものが多い。 ・前期(1～6月)40万戸程度、そのうち持家12万4千戸(▲13.7%)は特に4～6月6万4千戸(▲18.2%)と過去30年で最も少ない。貸家も14万9千戸(▲11.0%)と8年ぶりの低水準。 ・圏域別では、関東▲10.1%、中部▲15.0%、近畿▲6.3%となり、持家と貸家いずれも4～6月に減少傾向は悪化するも、分譲マンションのみプラスに転じている。 ・住宅展示場の来場者組数は、7月になって北海道、東北、近畿、中国・四国、九州・沖縄の5地区が対前年同月比プラスに転じたものの全体で28万144組(▲6.29%)、5カ月連続の来場減となった。減少幅は縮小したが、関東、信越・北陸、東海3地区は依然減少が続いている。 ○本年2月には、中国から輸入されるトイレなどの住宅機器の供給がストップし、4月頃まで混乱が続いたが、徐々に解消に向かっている。 ○これから先の状況としては、大手住宅メーカーへの聞き取りの結果、3月の受注は23%の減少。4月は34%の減少。5月以降の受注は、さらに悪化するとの見方が強い。 ・住団連会員16社を対象に景感調査を行ったところ、戸建て注文住宅の受注は4～6月ほど厳しくないものの、7～9月もマイナスが継続する見通し。 ○住宅着工戸数は年末又は年度末までかなり落ち込んでくるのが懸念されており、70万戸台という予想もされている。 ・特別措置法に基づく緊急事態宣言(4月16日～5月25日)など新型コロナウイルス感染拡大が外食や旅行を含む個人消費を直撃し、海外経済の悪化による輸出の大幅な落ち込みもあってリーマンショックに匹敵するマイナス成長となったが、現時点で住宅投資に顕著な落ち込みは見られない。しかしながら、住宅の施主は全業種にわたっており、テレワークなど情報通信分野以外に回復・成長が見込める業種は少ないことから、住宅着工の下落傾向は当分続くものと思われる。 <p>■経営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大手のハウスメーカーにおいては、春先からビル建設や公共工事等へ経営資源を配分するなどしているため、倒産騒ぎには至っていない。 ○中小工務店については、商品が住宅しかないため、夏過ぎから経営が厳しくなることを懸念。それに伴い、長期的には大工の離職等が懸念されている。 <p>■住宅価格</p> <ul style="list-style-type: none"> ○昨年まで高めで推移しており、現在も維持している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受注の見通しは良くない(コロナの心理的影響と、住宅取得者の収入の低下) ・木材の調達はこれまで通りで、県産木材(杉)を中心に活用する

分野	①現状	②見通し
製紙・パルプ	<ul style="list-style-type: none"> ・現状では新型コロナウイルスの影響による紙需要の減少から、量的な問題は比較的落ち着いている。一方、価格に関しては、FIT制度での売電は優遇価格で20年間固定、紙・板紙販売は市況で変動という点から、原料調達での競合は慢性的な問題となっている。 ・四国の国産チップの月間集荷平均量は、2019年と比較し、2020年1月まで横這いであったが、コロナ禍に入り集荷量は30%から50%減と大きく落込んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響から解体材の発生が減少傾向にあること、また、近隣で新たに稼働を予定している中規模のFIT制度での発電所で国産材(一般材、リサイクル材)の使用ウエイトを高める動きがあり、製紙原料チップと同様に自家発電主体では価格面から原料調達の競合が懸念される。 ・5月を底に6月は若干回復の兆しがあるが、通常レベルに戻るかは疑問。いずれにせよ経済回復に伴う紙需要増に繋がらなければ通常レベルに回復する事は期待できず。
木質バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> ・製紙原料チップの一部に値下げ。 ・特に変化無し。原料は一時的に確保しやすい状況にはなっている。 ・豪雨の影響による素材出材作業の停止に加え、コロナの影響による住宅着工の遅れを受けた製材・合板会社の製品販売の不振とそれに伴う素材買入れ抑制、製品単価の値下がりの影響によって、製材・合板会社の仕入れ素材単価の値下げが起きており、素材生産業者は出材見直し・調整等を行っている。このため、国産チップ原木の調達は減産状態である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・需要の縮小や先行きの不透明感から、値下げや入荷制限等の動きが広がれば、価格転嫁による原木価格への波及や安定供給体制への影響が懸念される。 ・製材品需要の減速に伴う素材生産業者の減少が懸念され、燃料用未利用材の出荷量も減少することが想定される。 ・コロナの影響が長引けば、その分住宅着工が遅れ、住宅着工の激減の影響により製材・合板会社の受け入れ抑制・単価値下げが続けば、素材生産業者の意欲・採算面の影響としてB、A材の出材削減が考えられ、その結果、C材出材が止まることにより、チップ原木調達にはより一層の影響が出ると考えられる。
苗木生産	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度はスギ・ヒノキ(コンテナ・裸苗)共に大幅な残苗を出す事がなく計画通りに出荷出来た。しかしコロナ禍により材価の下落で皆伐が止まっているとのことなので令和2年度以降、再造林が進まないのではないかと危惧している。 ・本組合における苗木の生産状況として、主にスギ苗の生産が行われており、生産量、出荷量は年間約30～32万本。近年のコンテナ苗の需要の高まりとそれに伴う生産施設の拡充により現在は全体の8割強をコンテナ苗が占めている。 ・季節を問わず植栽可能なコンテナ苗の普及で植栽時期も平準化してきており、規格内の在庫は次年度へ持ち越すこともできるようになったため、残苗廃棄などは少なくなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・最大の需要者である四国森林管理局の山林苗需給の見通し(令和2年～4年)は令和2年度をピークに減少となっている。今後、コロナの影響で皆伐が進まなければ、大幅な残苗が生じる。また残苗によって生産者の収入が減少し、当組合の経営も危機的状況になる。一定以上の安定した数量の山林苗需要がなければ、既存の山林苗生産者は他品目への転嫁、若しくは廃業し将来的に山林苗の供給ができなくなることが考えられる。 ・通年出荷が可能になったことで残苗廃棄は少なくなったが、種の播種から出荷まで早くとも約12か月程度を要することから需要と供給の時差による苗木不足は起こりうる。 ・特に新型コロナウイルス感染症の影響による木材需要の低迷により、木材生産から植栽事業へと一時的に労働力が流れ、苗木の需要に対し供給が間に合わないことや、従来の裸苗からコンテナ苗の使用への急な切り替えなどによりコンテナ苗の需要割合が増大し、結果としてコンテナ苗が不足、裸苗が余るといった現象も懸念される。 ・こういった不測の事態にも対応できるようコンテナ苗に限っては造林計画数量+αの余裕を持った苗木の生産が必要であると考えられる。
森林管理局	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度第2回四国森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年7月9日開催)において、「原木の需給については、6月に入り出材の減少等があり、5月に比べ悪化している状況にはないが、今後の需給関係については厳しい見通しの意見もあり、国有林においては、需給動向を注視しつつ引き続き現状の対策を継続すること。」との検討結果となった。 ・検討委員会の概要は下記ページに掲載: http://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/release/hanbai/kyoukyutyousei/20200722.html 	
森林整備センター	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約に基づき事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえて実施している。 ・中国四国整備局管内(香川県、徳島県、愛媛県、高知県)における令和2年度の販売見込み材積は、集積間伐で約8千m³、主伐で約28千m³を予定している。 ・国等が木材の供給調整を実施した場合、関係機関の対応状況を踏まえ、主伐・間伐の販売について、販売時期を遅らせることや搬出期間の延期等の協力をすることとしている。 	
学識経験者	<ul style="list-style-type: none"> ・価格変動については、需要の強い地域と供給の強い地域とでは、反応が大きく異なる。需要の強い地域(域内自給率低い)では、価格上昇が早く、ピークも高く、価格下落が遅い。供給の強い地域(域内自給率高い)では、価格上昇が遅く、ピークが低く、価格下落が早い。コロナの影響についても、供給の強い地域において強く長くなると予想されるため、地域的な配慮が重要ではないか。 ・事業体支援の中で、原木の保管関連の支援が出されているが、原木の保管では、虫害を始めとする質の低下が強く懸念され、結果的に将来的な市場価格の大幅下落もしくは、低質材の大量供給という事態となるのではないかと。保管に予算を割くのであれば、製材加工段階での保管を支援したほうが製品の質の低下などの懸念が抑えられる。もしくは、保管費用をかけて低質材とすることが予想される時期(10月頃までの期間)においては、バイオマス発電への販売を奨励し、保管用予算を奨励金として充てるほうが、意味があるのではないかと。 ・主要木材の需給見通しにおいて、製材用、合板用、合板の需要が持ち直すと想定されているのは楽観的であるように思う。世帯貯蓄額は近年増加傾向ではあるが、その想定用途は将来不安の中での老後の生活費用であり、住宅建築に向かいにくい状況にある。また、コロナ禍の中での貯蓄切り崩しも進むと想定される中で、住宅需要の回復は難しいのではないかと。需要喚起のために行政に向けての建設物の木造・木質化を進めるとしても、地方財政においてかなり厳しいと思われる。耐震向けのリフォーム支援を手厚くするなどして、小口ながら即効性に期待でき、地域の災害対応力も高める取組に予算を割くのが望ましいのではないかと。 	

議題2 政府による支援策の概要

分野	①支援策の活用状況 ※【】内は回答した構成員数
森林組合	<ul style="list-style-type: none"> ・事業体によっては休業補償等を活用しているところもある【1】。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、製材や合板工場での減産や丸太価格の下落を招いており、こうした傾向は今後も続くことが予想されるので、徳島県の支援策「滞留原木緊急対策事業」を受けて、原木の海外（中国）輸出を含め、販路開拓に取り組むこととした【1】。 ・輸出原木保管等緊急支援事業を活用中【1】。 ・（現時点で）活用なし/今後検討していきたい【1】。
素材生産	<ul style="list-style-type: none"> ・（現時点で）活用なし/今後検討していきたい【1】。
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金：活用中【2】、活用を視野に入れ検討中/検討する可能性【2】。 ・持続化給付金：活用中【1】 ・大径原木加工施設整備緊急対策事業：県に申請済【1】。 ・小学校休業等対応助成金（従業員休暇）：活用中【1】。 ・新型コロナウイルス感染症特別貸付（金融機関）：活用中【1】。 ・平成29年の新工場建設にあたり、平成28年度（当初・補正）合板・製材生産性強化対策事業を活用【1】。 <p>・県木材協会会員による林野庁（農水省）支援策の活用状況は以下のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①輸出原木保管等緊急支援事業：申請済3件、申請予定2件。 ②大径原木加工施設整備緊急対策事業：申請済2件。 ③過剰木材在庫利用緊急対策事業：申請済1件、申請予定2件、検討中数件。 ④経営継続補助金：申請済4件。 ⑤林業施設整備等利子助成事業：申請済1件。 ⑥JAS構造材利用拡大事業：申請済3件、申請予定2件。 ⑦外構部の木質化対策支援事業：申請済6件、申請予定5件。 <ul style="list-style-type: none"> ・（現時点で）活用なし/今後検討していきたい【1】。
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用調整助成金：活用中【1】（出材量減少もあり、所定の休日以外で月に2回交代勤務とした）。 ・価格の下落で入材が減り、市場に丸太が出てこない状況になり、今まで使ったことはなかったが、休業補償等を使用【1】。 ・持続化給付金：申請予定【1】。 ・輸出原木保管等緊急支援事業：申請検討中【1】。 ・（現時点で）活用なし/今後検討していきたい【1】。
建設	地域型住宅グリーン化事業の補助金を年間1～3棟活用している。
製紙・パルプ	・活用なし【2】。
木質バイオマス発電	<ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業セーフティネット資金を活用【1】。 ・活用なし【2】。
苗木生産	—

②都道府県からの情報		
	(1) 国等の支援策の周知・活用状況	(2) 県単事業による支援策・活用状況
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> 各県担当者で共有し、各管内の事業所へ周知。 大径原木加工施設緊急対策事業で、2事業者が執行予定。 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナ対策農林漁業者金融支援事業 滞留原木緊急対策事業 滞留建築資材緊急対策事業 山の仕事を守るコロナ対策緊急事業 ※素材生産から木材加工事業者への金融から事業と流通面まで幅広く支援。
香川県	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体宛に公文書、メール等により周知を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 林業・木材産業のみの支援事業ではないが、6月補正予算で社会経済活動の回復・活性化に挑戦、もしくは感染症に強い香川づくりに挑戦する事業者を支援する事業を実施しており、林業・木材産業分野においても複数の事業者が活用の意向を示している。
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等のウェブサイトや各種会合にて資料を配布するなど、幅広く周知を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 8月補正予算で、県産材の需要促進を図るため、住宅など民間施設への利用促進等の支援を実施。(財源は国の臨時交付金)
高知県	<ul style="list-style-type: none"> 県においては、各種団体、事業体に対し、文書通知やメールにより周知。 経営継続補助金の支援機関においては、組合員等の関係者への説明会を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援策：原木保管等緊急支援事業(5月補正予算額33,047千円) 内容：木材需要の減退により、増大している原木等在庫の一時保管等への支援のうち、国の事業の対象とならない低質材に対応した、土地の整地・舗装等、原木運搬・積込み・荷下ろし、土地借地料への支援 活用状況：交付決定2件18,650千円、申請要望1件

議題3 支部別需給情報連絡協議会の開催について

徳島県	<ul style="list-style-type: none"> 県単事業「滞留原木緊急対策事業」について、素材生産から木材需要、関係自治体までを含む、滞留原木対策会議を8/7に開催(36名参加)。今後も開催予定。
香川県	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は書面を含めて3回開催予定。 第1回 9月(書面開催) 第2回 10月 第3回 3月
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> 川上から川下までの関係者が構成員となっている「愛媛県林材業振興会議」を支部別需給情報連絡会議と位置づけ、第1回目の情報交換を7月3日に開催している。
高知県	<ul style="list-style-type: none"> 実施していない。

その他意見、情報、要望等

分野	自由記載
<p>素材生産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の会社運営の参考としたいので、当協議会を通じて、全国の林業経営体の具体的対応策や今後の方向性などの情報提供を是非ともお願いしたい。 ・国有林も今後出材されてくると思うが、製品等の需要を注視し、過剰に出材するのは避けてほしい。 ・資金面のサポートはありがたいが、国等に具体的に望むのは、規模の大小はあるとしても現実に従業員を抱えており、その労務を生かしていくことと考える。現下の状況から今退職させる等の措置をとれば、将来帰ってくる保障は一切ない。「みどりの雇用」の定着率からみても証明済みである。そのために、国有林、公有林による保育間伐(伐り捨て)のフィールド整備を早急に図ってほしい。伐り捨て間伐なら林道等の拡幅・改良等も必要なく現状のまま対応できると考える。 ・世界中が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、現在大変な状況になっている。国内においても第2波の感染が広がりつつあり、早期にワクチン開発を願う。
<p>木材加工</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・山側(間伐)などは、ある程度補助予算があるが、製材側は製品価格も下がっているのに、製品運賃の比率が上がってきているので、製品運賃補助なども考えてもらいたい。 ・国産材もここ2～3年はある程度安定していたが、コロナにより今までの努力が消えそうな状況になってきている。今の現状を克服する為には、将来を見据えた木材業界の問題点を意見交換していく事が大切ではないかと考えている。 ・今回の新型コロナは木材需要、中でも住宅着工に大きな影響を与えていることは間違いない。しかしながらそれに対する素材供給という点で、年初より起こった新型コロナによる欧州からのコンテナ輸送の大きな混乱、北米での新型コロナ禍による伐採量の抑制等、日本に入荷してくる木材供給に対する安定供給に強く疑念が持たれる。そういった環境の中で日本の木材総需要に対し、未だ国産材より輸入材が多いという事実があり、国産材で安定供給ということを強く謳い、輸入材のシェアを徐々に国産材のシェアに置き換えて行くことを目指せればと考える。不安定な供給の素材は必ず他のものに置き換えられる。数量・価格・品質・納期、これらを一緒にして安定供給を目指すべきではないだろうか。 ・足元の消費が回復しない限り、住宅着工も回復しないので、木材産業にとっては出口が見えない状況にあり、住宅の新築やリフォームに対する助成など即効性のある支援をお願いしたい。 ・支援策活用について、活用対象の条件に当てはまらない支援がいくつかあり、条件の緩和をお願いしたい。 ・非住宅だけでなく、個人住宅にも助成金等を活用できるような支援策を考えてもらい、若い人達をもっと新築住宅を建てやすいようにしてほしい。 ・県森林組合連合会と定期的(1か月おき)に情報、意見交換を行っている。 ・県が、新型コロナ対策として、木材需要拡大などを支援する補正予算を検討しているようで、期待したい。 ・集中豪雨、新型コロナウイルスなど地球環境問題に対する認識を日常的に持つべく、森林・林業・木材産業がCO2削減、地球温暖化抑制に貢献する重要な産業であることを、広く一般消費者に対して普及啓発し、木材需要拡大を図るよう情報発信しなければならない。 ・新型コロナウイルス禍による先行きの見通しが不透明な中、事業継承や事業譲渡への支援策の拡充や加速化を要望する業界からの声がある。 ・他の業種と比べて遅れていると思われるICTへの取組を促進させる好機である。
<p>木材流通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響のため売上減少や休業に関する支援に関しては、使用しやすく周りでも利用者は多いように感じている。 ・素材生産業者は、緑の雇用等の活用で担い手を確保しているが、価格の低迷により新規施設計画を立てられず、また、山主からの同意も得られにくくなっており、早急な対策が必要。 ・今後、山からの出材が増えても製材品の動きに改善がなければ、丸太の販売が困難になってくると思われる(滞留丸太の増加など)。何とか出口の流通がスムーズになるような施策を検討してほしい。 ・木材業界への影響は長期的なものになると考えられる。長い目で見た支援策の検討を願う。 ・コロナの影響による経済の停滞は、特に体力のない川中、川下の中小企業には大きな打撃となり、全体の流れを止めない対策の必要を感じる。 ・建築物における木材需要の喚起に加えて、木製品の多彩な活用法など、多くの選択肢を用意して木材の価値を高めていく取組を考えていきたい。
<p>製紙・パルプ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国産バイオマス燃料の安定供給について、現在主体である人工林針葉樹については、建材として利用されるA・B材の需要を増加・安定させ、同時にでてくるC・D材を最大限搬出することで原料チップや木質バイオマス燃料需要を賄うことが理想と考える。このために必要な、団地化(森林施業の集約化)、路網整備、機械化、IoT化、さらには木材の利用拡大など現在林野庁が進めている施策を進めるべきで、また、有効利用が進んでいない広葉樹についても製紙原料としての活用に加え、バイオマス燃料化を合わせて進めるべきと考える。 ・FIT制度での新設計画により原料・燃料調達へ影響が出ないよう、引き続き制度の明確化や厳格化をしっかりとっていただき、場合によっては第三者監査の義務付けも必要と考える。
<p>木質バイオマス発電</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内は他県と比べて森林へのアクセス路網の整備が遅れているように見受けられる。 ・都道府県別の原木生産額と助成額を比較したデータ等を公開いただきたい。 ・原木置場の確保が課題だが、国・県の支援策、特に原木一時保管への支援策では発電所は実施主体に該当しないため、利用できない。当発電所は、林業の受け皿として、今般のコロナ禍で素材生産が停滞しないよう、バイオマス材の受け入れを止めることのないよう土場を借り等努力しているので、我々にも利用できる支援策を出していただきたい。加えて、建築用材向けの原木は需要の停滞から価格は下落しているが、バイオマス材は下落しておらず、仕入れが増大する中で在庫負担が増している。
<p>苗木生産</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・収入保険等の加入を生産者に薦めているが、森林機能は公的な部分が多い。その一翼を担っている山林苗の安定供給の確保に対して残苗に対する支援策を講じていただきたい。